【一般会計等】 貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,339	固定負債	18,890
有形固定資産	45,744	地方債	15,109
事業用資産	26,841	長期未払金	826
土地	13,879	退職手当引当金	2,955
立木竹	152	損失補償等引当金	0
建物	34,597	その他	－
建物減価償却累計額	△ 22,008	流動負債	1,872
工作物	605	1年内償還予定地方債	1,415
工作物減価償却累計額	△ 385	未払金	266
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	191
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	1	負債合計	20,762
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	48,627
インフラ資産	18,681	余剰分（不足分）	△ 19,852
土地	860		
建物	9,554		
建物減価償却累計額	△ 6,155		
工作物	38,132		
工作物減価償却累計額	△ 23,752		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	39		
物品	1,347		
物品減価償却累計額	△ 1,124		
無形固定資産	59		
ソフトウェア	46		
その他	13		
投資その他の資産	2,536 ※		
投資及び出資金	443		
有価証券	101		
出資金	342		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	419		
長期貸付金	69		
基金	1,724		
減債基金	－		
その他	1,724		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 117		
流動資産	1,198		
現金預金	856		
未収金	74		
短期貸付金	－		
基金	288 ※		
財政調整基金	259		
減債基金	28		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 20	純資産合計	28,775
資産合計	49,537 ※	負債及び純資産合計	49,537

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【一般会計等】 行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	15,408
業務費用	7,616
人件費	2,128
職員給与費	1,811
賞与等引当金繰入額	191
退職手当引当金繰入額	－
その他	126
物件費等	5,277
物件費	3,334
維持補修費	176
減価償却費	1,767
その他	－
その他の業務費用	210
支払利息	127
徴収不能引当金繰入額	1
その他	82
移転費用	7,792
補助金等	2,265
社会保障給付	2,812
他会計への繰出金	2,658
その他	58
経常収益	674 ※
使用料及び手数料	368
その他	307
純経常行政コスト	△ 14,734
臨時損失	38
災害復旧事業費	－
資産除売却損	38
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	0
臨時利益	91
資産売却益	91
その他	－
純行政コスト	△ 14,681

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【一般会計等】 純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	28,976	30,126	△ 1,150
純行政コスト（△）	△ 14,681		△ 14,681
財源	14,455		14,455
税収等	11,148		11,148
国県等補助金	3,307		3,307
本年度差額	△ 226		△ 226
固定資産等の変動（内部変動）		34	△ 34
有形固定資産等の増加		1,887	△ 1,887
有形固定資産等の減少		△ 1,805	1,805
貸付金・基金等の増加		48	△ 48
貸付金・基金等の減少		△ 95	95
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	25	25	
その他	－ ※	18,443	△ 18,443
本年度純資産変動額	△ 201	18,501	△ 18,702
本年度末純資産残高	28,775	48,627	△ 19,852

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【一般会計等】 資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位:百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,929
業務費用支出	6,137
人件費支出	2,276
物件費等支出	3,652
支払利息支出	127
その他の支出	82
移転費用支出	7,792 ※
補助金等支出	2,265
社会保障給付支出	2,812
他会計への繰出支出	2,658
その他の支出	58
業務収入	14,417
税収等収入	11,141
国県等補助金収入	2,581
使用料及び手数料収入	368
その他の収入	327
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	488
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,540
公共施設等整備費支出	1,887
基金積立金支出	38
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	615
その他の支出	－
投資活動収入	2,047
国県等補助金収入	726
基金取崩収入	613
貸付金元金回収収入	617
資産売却収入	91
その他の収入	－
投資活動収支	△ 492 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,411
地方債償還支出	1,411
その他の支出	－
財務活動収入	1,753
地方債発行収入	1,753
その他の収入	－
財務活動収支	341 ※
本年度資金収支額	337
前年度末資金残高	519
本年度末資金残高	856

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	856

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	48,095,163,216	4,509,388,948	3,370,754,858	49,233,797,306	22,393,119,117	753,591,774	26,840,678,189
土地	13,855,588,017	548,577,880	525,626,888	13,878,539,009	0	0	13,878,539,009
立木竹	151,712,500	0	0	151,712,500	0	0	151,712,500
建物	33,553,099,400	3,843,665,720	2,799,825,970	34,596,939,150	22,008,464,908	737,229,545	12,588,474,242
工作物	533,639,299	116,021,348	44,178,000	605,482,647	384,501,805	16,221,729	220,980,842
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	1,124,000	1,124,000	1,124,000	1,124,000	152,404	140,500	971,596
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	48,143,729,414	874,835,231	429,696,065	48,588,868,580	29,907,950,297	909,484,217	18,680,918,283
土地	815,196,951	45,098,684	0	860,295,635	0	0	860,295,635
建物	9,497,671,731	63,475,922	7,563,246	9,553,584,407	6,154,799,161	150,293,489	3,398,785,246
工作物	37,827,134,732	727,390,625	422,132,819	38,132,392,538	23,752,342,665	758,445,528	14,380,049,873
その他	3,726,000	0	0	3,726,000	808,471	745,200	2,917,529
建設仮勘定	0	38,870,000	0	38,870,000	0	0	38,870,000
物品	1,301,194,021	64,181,469	18,746,291	1,346,629,199	1,123,860,156	58,405,161	222,769,043
合計	97,540,086,651	5,448,405,648	3,819,197,214	99,169,295,085	53,424,929,570	1,721,481,152	45,744,365,515

有形固定資産の行政目的別明細

（単位：円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	8,026,405,557	14,511,511,017	999,827,734	22,598,467	1,105,632,427	929,210,049	1,245,492,938	－	26,840,678,189
土地	6,328,187,190	4,543,325,196	517,785,261	16,016,636	863,997,754	559,208,622	1,050,018,350	－	13,878,539,009
立木竹	－	－	－	－	151,712,500	－	－	－	151,712,500
建物	1,608,192,586	9,860,700,040	480,773,851	6,581,831	89,922,173	370,001,427	172,302,334	－	12,588,474,242
工作物	90,025,781	106,514,185	1,268,622	－	－	－	23,172,254	－	220,980,842
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	0
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	0
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	0
その他	－	971,596	－	－	－	－	－	－	971,596
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	0
インフラ資産	18,230,274,193	89,331,340	0	0	45,926,258	34,197,814	281,188,678	－	18,680,918,283
土地	574,463,001	328,464	－	－	4,315,492	－	281,188,678	－	860,295,635
建物	3,360,092,009	－	－	－	38,693,237	－	－	－	3,398,785,246
工作物	14,256,849,183	89,002,876	－	－	－	34,197,814	－	－	14,380,049,873
その他	－	－	－	－	2,917,529	－	－	－	2,917,529
建設仮勘定	38,870,000	－	－	－	－	－	－	－	38,870,000
物品	4,434,604	147,773,304	3,992,177	4	3,138,412	49,312,336	14,118,206	－	222,769,043
合計	26,261,114,354	14,748,615,661	1,003,819,911	22,598,471	1,154,697,097	1,012,720,199	1,540,799,822	－	45,744,365,515

④基金の明細

（単位：円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
魚津市土地開発基金	287,412,737		805,643,749		1,093,056,486	287,412,737
魚津市財政調整基金	259,317,791				259,317,791	259,317,791
公共施設整備基金	469,707,353				469,707,353	469,707,353
魚津市母子福祉基金	1,100,000				1,100,000	1,100,000
魚津市社会福祉基金	347,297,478				347,297,478	347,297,478
魚津市吉田久松社会福祉基金	150,000,000				150,000,000	150,000,000
魚津市スポーツ振興基金	9,057,761				9,057,761	9,057,761
魚津市農業振興基金	2,500,000				2,500,000	2,500,000
魚津市教育振興基金	25,880,000				25,880,000	25,880,000
魚津市桑山スポーツ振興基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
魚津市減債基金	28,436,485				28,436,485	28,436,485
魚津市地域づくり推進事業基金	234,523,010				234,523,010	234,523,010
魚津市農村環境保全基金	6,535,653				6,535,653	6,535,653
魚津市交通安全推進基金	3,168,467				3,168,467	3,168,467
魚津市文化振興基金	41,206,000				41,206,000	41,206,000
魚津市経澤国際親善基金	20,142,419				20,142,419	20,142,419
魚津市保健医療基金	10,563,265				10,563,265	10,563,265
魚津市環境保全基金	12,352,557				12,352,557	12,352,557
魚津市青年技能者育成支援基金	1,783,757				1,783,757	1,783,757
図書館図書購入基金	300,000				300,000	300,000
合計	2,011,284,733	0	805,643,749	0	2,816,928,482	2,011,284,733

⑤貸付金の明細

（単位：円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	66,158,800	0			66,158,800
魚津市ものづくり人材育成奨学金	1,564,800	0			1,564,800
在宅高齢者等住宅改善資金貸付	902,335	0			902,335
合計	68,625,935	0	0	0	68,625,935

⑥長期延滞債権の明細　　（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	103,320,262	30,190,000
法人市民税	4,619,440	2,258,000
固定資産税	295,713,888	83,125,000
軽自動車税	4,061,212	1,137,000
その他の未収金		
住宅使用料	10,819,200	590,000
霊園管理料	51,770	9,000
し尿手数料	214,930	9,000
小計	418,800,702	117,318,000
合計	418,800,702	117,318,000

⑦未収金の明細　　（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	20,601,960	6,020,000
法人市民税	1,208,800	591,000
固定資産税	45,996,518	12,930,000
軽自動車税	2,453,400	687,000
その他の未収金		
私立保育園保育料	578,200	16,000
公立保育園保育料	395,950	11,000
住宅使用料	993,500	54,000
霊園管理料	85,250	0
し尿手数料	276,730	12,000
諸収入	1,258,514	0
小計	73,848,822	20,321,000
合計	73,848,822	20,321,000

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	1,907,110,000	183,585,000	1,279,856,000	611,504,000	14,619,000	1,131,000				
公営住宅建設	285,309,000	44,971,000	253,123,000	29,776,000		2,410,000				
災害復旧	180,156,000	27,407,000	180,156,000							
教育・福祉施設	2,667,379,000	227,827,000	1,993,385,000	10,135,000	120,645,000	418,391,000				124,823,000
一般単独事業	1,117,085,000	195,153,000	160,570,000	455,193,000	206,799,000	111,691,000				182,832,000
その他	473,818,000	78,283,000	15,737,000	365,829,000	92,252,000					
【特別分】										
臨時財政対策債	8,586,051,000	574,811,000	7,148,640,000	1,437,411,000						
減税補てん債	216,972,000	52,141,000	216,972,000							
退職手当債										
その他	1,087,162,000	32,863,000	177,049,000	755,259,000	21,441,000	45,213,000				88,200,000
合計	16,521,042,000	1,417,041,000	11,425,488,000	3,665,107,000	455,756,000	578,836,000	0	0	0	395,855,000

②地方債（利率別）の明細

（単位:円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
16,521,042,000	13,799,970,000	2,480,697,000	178,526,000	17,289,000	0	39,558,000	5,002,000	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位:円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,521,042,000	1,417,041,000	1,415,142,000	1,425,702,000	1,456,603,000	1,395,860,000	5,139,619,000	2,965,727,000	1,081,916,000	223,432,000

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位 ： 円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	

⑤引当金の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	131,219,000	1,299,839	15,209,839		117,309,000
流動資産					
徴収不能引当金	29,121,000		8,800,000		20,321,000
固定負債					
退職手当引当金	3,149,654,000		194,777,000		2,954,877,000
損失補償等引当金	340,000				340,000
流動負債					
賞与等引当金	143,809,000	190,916,000	143,809,000		190,916,000
合計	3,454,143,000	192,215,839	362,595,839	0	3,283,763,000

２．行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	土地改良事業	県 土地改良区	92,997,070	ため池、 用排水路等整備
	県営事業負担金	県	22,236,000	
	県営林道事業	県	8,716,659	
	計		123,949,729	
その他の補助金等	広域消防推進事業	富山県東部消防組合	527,836,585	一部事務組合負担金
	広域行政推進事業	新川広域圏事務組合	371,179,688	一部事務組合負担金
	多面的機能支払交付金		67,120,979	
	地域振興事業	地域振興会	43,382,000	まちづくり交付金
	元気な中山間地域づくり支援事業		53,559,138	
	その他		1,077,501,451	
	計		2,140,579,841	
合計			2,264,529,570	

３. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	個人市民税		2,189,824,168
		法人市民税		476,923,600
		固定資産税		3,608,323,100
		その他		4,873,090,452
		小計		11,148,161,320
	国県等補助金	資本的補助金	公立学校施設整備費負担金	420,154,000
			社会資本整備総合交付金	108,599,300
			学校施設環境改善交付金	24,154,000
			その他	173,365,220
			計	726,272,520
		経常的補助金	児童手当負担金	513,933,499
			障がい者自立支援給付費負担金	449,438,708
			子どものための教育・保育給付費負担金	419,682,681
			その他	1,197,494,591
			計	2,580,549,479
		小計		3,306,821,999
	合計			14,454,983,319

（2）財源情報の明細

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	14,684,069,975	2,580,549,429	700,394,000	11,029,592,397	373,534,149
有形固定資産等の増加	1,886,829,374	726,272,570	1,052,500,000	71,048,804	37,008,000
貸付金・基金等の増加	47,520,119	0	0	47,520,119	0
その他	0	0	0	0	0
合計	16,618,419,468	3,306,821,999	1,752,894,000	11,148,161,320	410,542,149

４．資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細　　（単位：円）

種類	本年度末残高
現金	856,436,912
要求払預金	0
短期投資	0
合計	856,436,912

注記

Ⅰ　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地や既に耐用年数が過ぎている資産で取得原価が不明なものは備忘価額１円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な土地、河川及び水路の敷地や既に耐用年数が過ぎている資産で取得価額が不明なものは備忘価額１円としています。

②　無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・該当なし

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・該当なし

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

③　出資金

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・該当なし

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいています。

②　無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェアの耐用年数については、見込利用期間に基づいています。

③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナ

ンス・リース取引を除く。）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・該当なし

（４）引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金

該当するものはありません。

②　徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③　退職手当引当金

退職手当引金は，年度末に全員が普通退職した場合に必要とされる見込額を計上しています。

④　損失補償等引当金

債務保証を行っている法人の負債額等負担見込額を計上しています。

⑤　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（魚津市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

Ⅱ　重要な会計方針の変更等

（１）会計方針の変更

昨年度までの総務省方式改訂モデルから、統一的な基準に変更しました。

（２）表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

Ⅲ　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

今年度発生した保証債務及び損失補償債務負担はありません。

（２）係争中の訴訟等の内容

該当する事象はありません。

Ⅳ　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等、全体、連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等	一般会計	
	水族館事業特別会計	
全体	下水道事業特別会計	※１
	農業集落排水事業特別会計	※１
	簡易水道事業特別会計	※１
	国民健康保険事業特別会計	
	後期高齢者医療事業特別会計	
	介護保険事業特別会計	
	水道事業会計	
連結	富山県後期高齢者医療広域連合	
	新川広域圏事務組合	
	富山県東部消防組合	※２
	富山県市町村総合事務組合	
	富山県市町村会館管理組合	
	(一財)魚津市施設管理公社	
	(公財)魚津市体育協会	

※１　公営企業法適用移行中のため、未算入。

※２　未作成のため、未算入。